

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 安藤 潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	39,071,486	47,410,094	55,651,225
経常利益	(千円)	1,749,899	157,578	1,664,598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,081,657	358,449	1,246,244
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,398,293	234,457	1,558,715
純資産額	(千円)	27,672,667	34,145,206	35,027,672
総資産額	(千円)	42,289,394	66,215,849	62,196,612
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.38	8.05	28.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.7	41.7	44.8

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.80	7.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、SDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社を、株式取得により連結の範囲に追加いたしました。なお、SDI Media Central Holdings Corp.は平成27年10月1日付で同社の子会社であった存続会社SDI Media Group, Inc.他2社との合併により消滅し、現在SDI Media Group, Inc.の子会社数は35社となっております。

同社の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに「メディア・ローカライゼーション事業」を追加いたしました。

同社及びその子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会において、株式会社オー・エル・エムの株式を取得し、子会社化することを決議し、同社との間で基本合意書を締結すると共に同社の一部の株主との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績は緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の減速を発端とする株価下落や海外景気の下振れなどの影響から、先行きの不透明さは一層深まっている状況であります。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

また、平成27年4月に買収したSDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社の業績を、第2四半期連結会計期間より連結損益に含んでおります。なお、SDI Media Central Holdings Corp.は平成27年10月1日付で同社の子会社であった存続会社SDI Media Group, Inc.他2社との合併により消滅し、現在SDI Media Group, Inc.の子会社数は35社となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は474億10百万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比93.8%減）、経常利益は157百万円（前年同四半期比91.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億58百万円（前年同四半期比66.9%減）を計上いたしました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

映像技術サービス事業

テレビ番組分野におきましては、バラエティーや特番を中心に受注がほぼ前年同四半期並の水準で推移する一方で、CM分野及びパッケージ（DVD、ブルーレイディスク）分野におきましては、受注は低調に推移し、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は107億76百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は6億91百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

映像ソフト事業

CM制作分野におきましては、積極的な営業展開を実施したものの第4四半期に納品する案件が多く、前年同四半期の実績を下回りました。コンテンツ制作分野におきましては、2015年11月に公開した劇場映画「劇場版MOZU」の制作等を行い、売上へ貢献いたしました。また、3Dプロジェクションマッピングの映像制作においては、大型案件を受注するなど堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は71億13百万円（前年同四半期比20.3%減）、営業利益は64百万円（前年同四半期比75.3%減）となりました。

放送事業

放送分野の「イマジカBS」におきましては、加入者数、売上ともにほぼ横ばいに推移いたしました。一方、「歌謡ポップスチャンネル」におきましては、ケーブルテレビ収入及び広告収入が増加し、売上及び利益が大幅に拡大いたしました。また、ホテル映像分野におきましては、海外テレビ電送サービス「IIDS」を新たに開始し、収益拡大を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は43億64百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売は、特に海外向けの受注が好調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。プロ用映像機器分野におきましては、上期の受注減が影響し、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は80億85百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業利益は9億32百万円（前年同四半期比35.5%減）となりました。

人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、紹介事業が前年同四半期より好調に推移し、また、主力の派遣事業ではWeb職種やゲームエンタテインメント、映像技術職種の派遣者数がほぼ横ばいに推移したことで、前年同四半期と同様の実績を計上いたしました。コンテンツ制作受託分野におきましては、ゲーム制作受託やデバッグ作業を中心に好調に推移し、前年同四半期の実績を大きく上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は96億38百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は4億81百万円（前年同四半期比206.7%増）となりました。

メディア・ローライゼーション事業

メディア・ローライゼーション事業におきましては、一部地域の市場が想定ほど拡大せず売上高は当初の見込みを下回りました。かつ経営管理に対する体制整備の一時的な費用等やのれん償却負担などによりセグメント損失を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は106億34百万円、営業損失は12億77百万円となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Central Holdings Corp.（現SDI Media Group, Inc.）とその子会社の決算日が12月31日であり、かつみなし取得日を平成27年4月1日としているため、当第3四半期連結累計期間には平成27年4月1日～平成27年9月30日の6ヶ月間の実績を反映しております。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて133億70百万円（27.9%）減少し、346億16百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて173億89百万円（122.4%）増加し、315億99百万円となりました。

これは主に、SDI Media Central Holdings Corp.の株式取得に伴うのれんの増加によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて40億19百万円（6.5%）増加し、662億15百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて47億80百万円（23.7%）減少し、154億24百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて96億82百万円（139.0%）増加し、166億46百万円となりました。

これらは主に、短期借入金を長期借入金に借り換えたこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて49億1百万円（18.0%）増加し、320億70百万円となりました。

純資産

純資産に関しましては、前連結会計年度末に比べ8億82百万円（2.5%）減少し、341億45百万円となりました。

これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億58百万円であります。

(5)従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間末の当社グループ従業員数は、前連結会計年度末から1,129名増加し、2,945名となっております。

これは、主に「メディア・ローカライゼーション事業」セグメントとして、SDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社を連結子会社としたことによるものであります。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、SDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社を連結子会社としたことにより、「メディア・ローカライゼーション事業」セグメントとして、有形固定資産及び無形固定資産が25億38百万円計上されております。

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社フォトロンの本社の移転に伴い主要な設備の新設1億68百万円を行っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,519,600	445,196	
単元未満株式	普通株式 11,867		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		445,196	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式11,867株には、自己名義所有株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロ ボット ホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,978,532	11,244,460
受取手形及び売掛金	10,128,913	12,917,493
たな卸資産	3,979,309	7,180,298
繰延税金資産	913,039	853,568
その他	2,017,937	2,482,452
貸倒引当金	30,828	61,482
流動資産合計	47,986,903	34,616,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,968,636	12,303,842
減価償却累計額	8,984,576	8,911,213
減損損失累計額	224,351	104,378
建物及び構築物(純額)	2,759,708	3,288,250
機械装置及び運搬具	17,451,502	13,769,265
減価償却累計額	16,278,309	13,181,054
減損損失累計額	197,711	126,156
機械装置及び運搬具(純額)	975,482	462,054
土地	2,997,730	2,997,730
建設仮勘定	20,285	246,711
その他	3,229,442	4,210,160
減価償却累計額	2,448,066	2,599,845
減損損失累計額	37,391	29,632
その他(純額)	743,984	1,580,682
有形固定資産合計	7,497,191	8,575,430
無形固定資産		
ソフトウェア	560,280	1,747,979
のれん	60	14,417,408
その他	154,299	412,520
無形固定資産合計	714,640	16,577,908
投資その他の資産		
投資有価証券	3,793,600	3,856,097
関係会社株式	557,968	1,253,720
敷金及び保証金	1,079,406	987,926
繰延税金資産	363,743	162,097
その他	384,749	369,468
貸倒引当金	181,590	183,590
投資その他の資産合計	5,997,877	6,445,720
固定資産合計	14,209,709	31,599,059
資産合計	62,196,612	66,215,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438,792	1 4,790,426
短期借入金	9,680,600	2,479,680
未払金	1,510,994	2,512,469
未払法人税等	487,392	184,935
賞与引当金	1,103,507	459,009
変動役員等報酬引当金	85,901	60,279
受注損失引当金	58,026	53,820
その他	2,840,103	4,883,726
流動負債合計	20,205,319	15,424,348
固定負債		
長期借入金	4,325,400	10,519,270
長期末払金	294,592	241,618
繰延税金負債	160,893	2,615,815
退職給付に係る負債	1,919,141	1,987,373
その他	263,593	1,282,217
固定負債合計	6,963,621	16,646,294
負債合計	27,168,940	32,070,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,187,973	15,187,973
利益剰余金	8,394,814	8,085,292
自己株式	42	42
株主資本合計	26,827,661	26,518,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,009	1,142,065
繰延ヘッジ損益	-	63
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	15,083	6,060
退職給付に係る調整累計額	44,355	25,507
その他の包括利益累計額合計	1,007,637	1,104,621
非支配株主持分	7,192,373	6,522,445
純資産合計	35,027,672	34,145,206
負債純資産合計	62,196,612	66,215,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	39,071,486	47,410,094
売上原価	27,848,162	32,345,187
売上総利益	11,223,323	15,064,907
販売費及び一般管理費	9,482,728	14,956,534
営業利益	1,740,594	108,372
営業外収益		
受取利息	1,963	4,130
受取配当金	50,320	52,448
持分法による投資利益	29,148	32,687
その他	56,447	80,779
営業外収益合計	137,880	170,044
営業外費用		
支払利息	7,731	63,701
為替差損	81,213	18,209
その他	39,630	38,928
営業外費用合計	128,575	120,838
経常利益	1,749,899	157,578
特別利益		
固定資産売却益	8	931
投資有価証券売却益	89	4,031
会員権売却益	1,620	-
特別利益合計	1,718	4,962
特別損失		
固定資産売却損	2,534	2,912
固定資産除却損	7,750	16,146
移転費用	25,829	12,423
関係会社整理損	-	31,958
その他	668	5,803
特別損失合計	36,783	69,244
税金等調整前四半期純利益	1,714,835	93,297
法人税等	612,128	454,435
四半期純利益又は四半期純損失()	1,102,706	361,138
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	21,049	719,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,081,657	358,449

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,102,706	361,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,021	57,055
繰延ヘッジ損益	55	63
為替換算調整勘定	53,691	50,841
退職給付に係る調整額	21,818	18,847
その他の包括利益合計	295,586	126,681
四半期包括利益	1,398,293	234,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,377,244	455,433
非支配株主に係る四半期包括利益	21,049	689,890

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、次のとおり連結の範囲を変更しております。

(株式取得による増加)

SDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社

同社及びその子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、SDI Media Central Holdings Corp.は平成27年10月1日付で同社の子会社であった存続会社SDI Media Group, Inc.他2社との合併により消滅し、現在SDI Media Group, Inc.の子会社数は35社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。

この変更は、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用の計算をより合理的かつ正確に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(のれんの償却年数変更)

「のれん」の償却については、従来5年間均等償却を原則としておりましたが、当連結会計年度からその投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことに伴い、その投資効果の発現する期間が5年を超えることが見込まれるため変更したものであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	千円	5,589千円
支払手形及び買掛金	"	38,856 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,057,261千円	1,345,963千円
のれんの償却額	1,718 "	758,871 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	637,081	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月4日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分を行い、平成26年4月24日を払込期日として普通株式2,059,400株を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が773,459千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は15,187,973千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	667,971	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						計
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	
売上高							
外部顧客への売上高	10,296,848	8,899,339	4,186,773	9,295,840	6,382,934		39,061,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	464,662	23,080	11,016	270,125	2,434,810		3,203,694
計	10,761,511	8,922,419	4,197,789	9,565,965	8,817,744		42,265,431
セグメント利益	703,713	261,921	61,533	1,444,397	157,078		2,628,645

(単位：千円)

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	9,749	39,071,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,203,694	
計	3,193,944	39,071,486
セグメント利益	888,051	1,740,594

(注) 1.セグメント利益の調整額 888,051千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益407,491千円及びセグメント間取引消去 1,295,543千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

映像システムセグメントにおいて、翌連結会計年度中に事務所移転を行うことを決議したことにより、建物附属設備に係る減損損失を19,268千円計上しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書において、特別損失の移転費用に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	計
売上高							
外部顧客への売上高	10,448,289	7,041,445	4,353,881	7,884,239	7,058,497	10,618,578	47,404,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	328,370	71,577	10,728	200,974	2,579,987	16,366	3,208,003
計	10,776,659	7,113,022	4,364,609	8,085,214	9,638,484	10,634,944	50,612,935
セグメント利益又は損失()	691,220	64,668	82,418	932,329	481,835	1,277,359	975,113

(単位：千円)

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	5,163	47,410,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,208,003	
計	3,202,840	47,410,094
セグメント利益又は損失()	866,740	108,372

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 866,740千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益283,285千円及びセグメント間取引消去 1,150,026千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

注記事項の連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、平成27年4月1日の株式取得により、SDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社を連結子会社として連結の範囲に含めたことから、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに「メディア・ローカライゼーション事業」を追加いたしました。

なお、同社及びその子会社の決算日は12月31日であり、かつ、みなし取得日を平成27年4月1日としているため、第1四半期連結累計期間は損益計算書を連結しておりません。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

上記の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに追加された「メディア・ローカライゼーション事業」の資産は26,548,465千円であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年4月1日の株式取得により、SDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社を連結子会社として連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は15,205,327千円であります。

なお、のれんのコストは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円38銭	8円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,081,657	358,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,081,657	358,449
普通株式の期中平均株式数(株)	44,359,256	44,531,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳
印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。